

2. 指標設定

成果指標	指標名	安全・安心度		H27	指標の設定理由			
	数値	100%以上			平成20年における年間の交通事故発生件数(人身・物損事故総数)及び犯罪件数(全刑法犯)の合計を基準にして、対比を安全・安心度とするもの			
活動指標	指標	a	交通安全活動の参加者数	b	防犯パトロール隊結成数	c		d
	数値	目標	17,215人以上	目標	35隊	目標		目標

3. 実績(上段・実績/下段・達成率)

成果指標名	単位	H20	H21	H22
安全・安心度	%	100.0 %	114.5 %	103.2 %
		— %	114.5 %	103.2 %

活動指標名	単位	H20	H21	H22
a 交通安全活動の参加者数	人	17,215 人	19,220 人	21,810 人
		— %	111.6 %	126.7 %
b 防犯パトロール隊結成数	隊	29 隊	32 隊	33 隊
		82.9 %	91.4 %	94.3 %
c				
d				

4. 課題と対応

課題
(交通安全)高齢者と子供の事故が多い
対応(改善点等)
(交通安全)高齢者と子供の交通事故防止活動を強化

5. 事業費・・・H20～H22(決算額)、H23(予算現額)

決算額(千円)		H20	H21	H22	H23
		15,604	17,695	17,571	15,550
うち経常経費		3,405	3,468	5,769	3,649
財源内訳	国費	7,666	9,516	6,989	7,200
	県費				
	市債				
	その他	480	440	418	400
	一般財源	7,458	7,739	10,164	7,950
うち経常		3,405	3,468	5,769	3,649
事業費に係る人件費		15,155	16,512	16,205	14,835

6. H24年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
交通事故や犯罪から市民を守り、安心して生活することができる環境を提供することは地方自治体の責務であり、交通安全対策特別交付金事業を有効に活用し、基本的には前年度並みだが、事務事業の削減計画に基づき、経常経費の節減に努めていく

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 交通事故や犯罪から市民を守り、安心して生活することができる環境を提供するためには必要である
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 法令等により、地方自治体が事業主体である
③ 受益の対象性	事業対象の確認	3 広く市民に享受できている
④ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 安全・安心まちづくりを推進するうえで適切な手段である
⑤ 事業の有効性	成果指標の判断	3 成果指標の実績より成果が上がっている

効果

8. 内部評価委員会評価(委員会評価)

事業の方向性	評価内容
継続	経費削減に努めること

分析グラフ

